

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



第6期末（2016年8月17日）

基準価額	27,706円
純資産総額	3,632百万円
第6期	
騰落率	7.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第6期

（決算日 2016年8月17日）

作成対象期間（2015年8月18日～2016年8月17日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

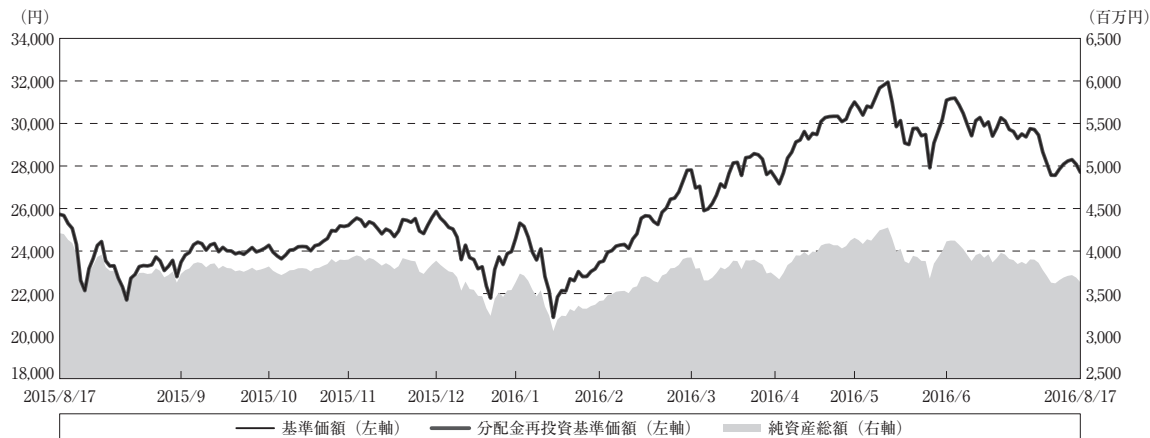
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年8月18日～2016年8月17日)



期首：25,723円

期末：27,706円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年8月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) を主要投資対象としていることから、2015年秋以降に円安基調の一服や新興国経済の減速の影響を受けて主力大型株が調整局面を迎えた後、利益成長期待の高い小型株が物色の対象となって大きく上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、大手製薬メーカーとの契約発表が相次いだペプチドリーム (医薬品)、液晶製造装置の大型受注が相次いだブイ・テクノロジー (精密機器)、期中株式を新規公開したアカツキ (ゲーム) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

・業績見通しが市場見通しを下回った日本瓦斯（小売業）やエスアールジータカミヤ（サービス業）などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(注) 業種分類は、当運用チーム独自の業種分類に基づいています。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月18日～2016年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	502 (258) (229) (14)	1.890 (0.972) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	80 (80)	0.303 (0.303)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (4) (6) (0)	0.041 (0.017) (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	593	2.234	
期中の平均基準価額は、26,538円です。			

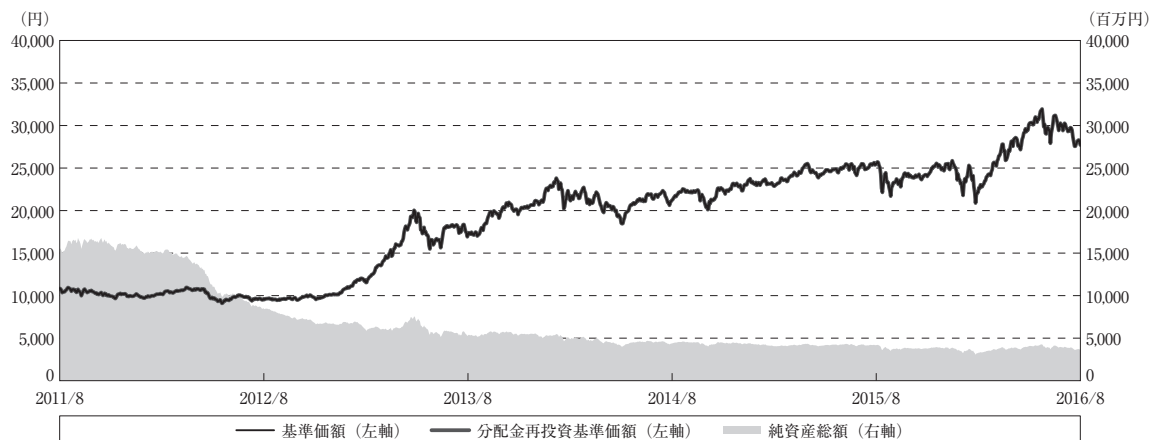
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年8月17日～2016年8月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年8月17日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2011年8月17日 決算日	2012年8月17日 決算日	2013年8月19日 決算日	2014年8月18日 決算日	2015年8月17日 決算日	2016年8月17日 決算日
基準価額 (円)	10,838	9,646	17,460	21,629	25,723	27,706
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.0	81.0	23.9	18.9	7.7
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	0.7	71.7	18.0	15.0	△6.3
純資産総額 (百万円)	15,505	8,478	5,386	4,463	4,209	3,632

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、JASDAQ INDEXです。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年8月18日～2016年8月17日)

JASDAQ INDEX	△6.3%	東証第二部株価指数	△13.3%
日経平均株価	△18.8%	TOPIX (東証株価指数)	△21.6%
東証マザーズ指数	+5.0%	※株価指数の騰落率は当期末時点の数値(対前期末比)です。	

当期の中小型株式市場は期を通じて下落しました。期初より中国の実体経済の悪化が鮮明になったことから世界的に株式市場は調整色を強め、日本の株式市場も急落しました。2015年9月以降株式市場は持ち直しましたが、12月になって①原油価格の急落、②世界的なハイ・イールド債券市場の混乱、③新興国通貨の弱含み一などを背景に信用リスクが意識され、株式市場は再度混乱しました。米国の9年半ぶりの利上げや日本銀行の新たな金融緩和政策が発表されましたが大きな材料にはならず、円高が進む中で2016年度の業績予想で減益の会社も多くなったことから反発力にも欠ける展開が続いた一方で、成長株のうち一部の銘柄で株価が大きく上昇しました。2016年6月には英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の結果、EU離脱派が勝利したことなどを受けて急落する場面もありましたが、その後は大型補正予算などへの期待から株価は持ち直して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月18日～2016年8月17日)

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズ等)上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

期初より、円安基調の一服や新興国経済の減速の影響で景況感の悪化を懸念したため、景気敏感的な銘柄の組み入れを引き下げ、利益成長率の高い銘柄の組み入れを引き上げました。個人消費関連銘柄については、消費の勢いが減退するとの懸念から、組入比率を引き下げました。2016年になり、高成長銘柄が物色の中心となる中で保有銘柄のうち株価が大幅に上昇したものが散見されたことから、利益確定売りを実施するなどして銘柄の入れ替えを行いました。6月には英国のEU離脱の決定を受け円高が加速した時期から、内需の成長株について利益確定の売却を一段と進める一方で外需のハイテク銘柄の組み入れを引き上げました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を94%～98%程度に維持して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月18日～2016年8月17日)

当期の基準価額騰落率は+7.7%となり、参考指数であるJASDAQ INDEXの騰落率△6.3%を上回る結果となりました。

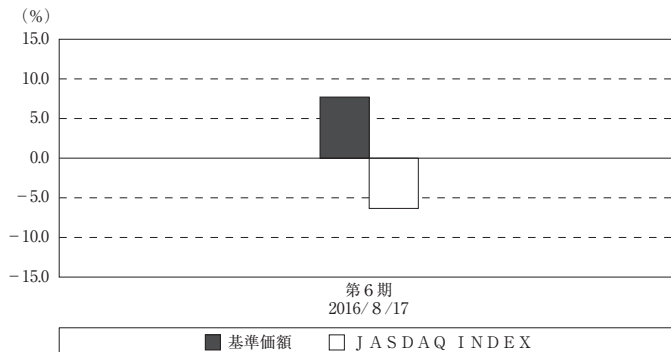
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるペプチドリーム、アカツキおよびブイ・テクノロジーの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「化学」「精密機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ハーモニック・ドライブ・システムズを非保有としていたこと、参考指数の非構成銘柄である日本瓦斯の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「小売業」の銘柄選択、「機械」「小売業」を参考指数より低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、JASDAQ INDEXです。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2015年8月18日～2016年8月17日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第6期
	2015年8月18日 ～2016年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,706

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の中小型株式市場は堅調な展開を想定しています。2016年7月下旬から本格化している企業決算では、円高による業績押し下げはあるものの企業業績は全般的にしっかりしているとみています。また、今回の決算発表において想定為替レートを1米ドル105円程度まで引き下げた企業が多く、1米ドル100円を割り込む円高にならないければ今後の株価への影響は限定的であると考えています。財政面では28兆円を超える経済対策が予定されており、国内経済の底上げが期待できます。また、日本銀行は追加緩和策として指数連動型上場投資信託（ETF）買い入れ額の大幅増額を決定しており、需給面の改善が見込まれます。海外においては、米国経済は引き続き力強く、また英国のEU離脱を決める国民投票後の混乱もいったんは落ち着いており、株式市場にとっては下押し材料の少ない環境であると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2016年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、ロボットなどの新しい技術によるイノベーション関連銘柄、③社会インフラ整備関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄などに注目しています。

お知らせ

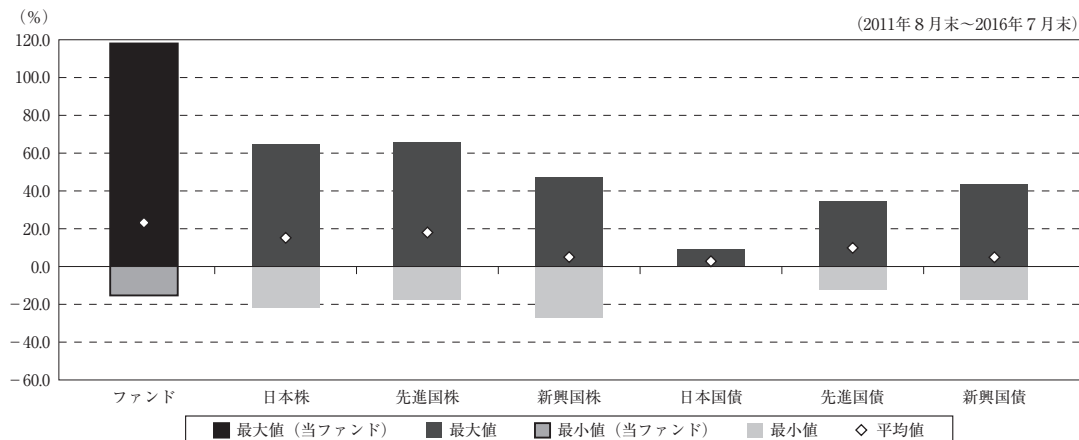
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年8月17日まで
運用方針	・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資を行います。 ・わが国の新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。 ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	23.2	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9
最大値	118.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-15.3	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年8月17日現在)

○組入上位10銘柄

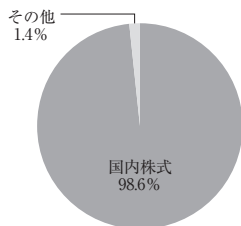
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	4.7
2	大崎電気工業	電気機器	円	日本	3.9
3	日本写真印刷	その他製品	円	日本	3.4
4	デジタルアーツ	情報・通信業	円	日本	3.1
5	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	3.1
6	ヨネックス	その他製品	円	日本	2.9
7	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	2.9
8	ステラ ケミファ	化学	円	日本	2.8
9	フェローテック	電気機器	円	日本	2.7
10	五洋建設	建設業	円	日本	2.7
	組入銘柄数		56銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

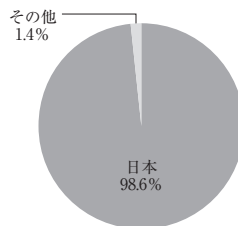
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

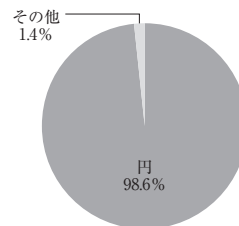
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2016年8月17日
純資産総額	3,632,721,214円
受益権総口数	1,311,159,436口
1万円当たり基準価額	27,706円

* 期中における追加設定元本額は97,811,840円、同解約元本額は423,122,696円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてJASDAQ INDEXを掲載しています。参考指数であるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.